

漁業経済

学会短信

No. 1

July, 63

地方

高橋 富士夫

長谷川 彰 (広島)

外崎 正次 (札幌)

中込 暢彦 (下関)

秋山 博一 (長崎)

八木 正昭 (長崎)

中楯 興 (福岡)

志村 賢男 (福岡)

岩切 成郎 (鹿島)

秋田 俊一 (札幌)

岡 伯明

宮城 雄太郎

幹事
なお、大会終了後理事会が開かれ、常任理事は次の者に決まりました。

会長 岡本清造

常任 高山隆三

中井 昭

秋谷 重男

赤井 雄次

次号予告

学会誌『漁業経済研究』オ一二巻二号の執筆予定者は、現在のところ次のとおりです。

赤井雄次・小型動力船の問題、西村章作・

内水面漁業の動向、長谷川彰・海面養殖と

飼料価格、平沢豊・未定、志村賢男・未定

『学会短信』 特設の弁

このたび、学会短信と称する小ニュース欄をつくりました。これは、六三年四月のオ一〇回学会大会で、会員相互の連絡を、いすこし密接にする必要があるとの提案にもとづいてこしらえたものです。

年四回発行の予定で、学会誌におりこんでお送りします。会員の消息、転居、転職、古書の交換、譲渡、地方研究の情況紹介、行事の連絡、大会シンポジウムのアンケート、その他オヨメサンホシイの広告にいたるまで、気軽に掲載していきたいと考えております。さしあたっての編集とワリ付けは、学会常任理事兼無給小使いの秋谷がおこないます。

オ一号は、準備期間がなく、かなり無味乾燥なものになりましたが、次号からは、化学調味料程度の味をだすよう心がける次オです。各地の会員から研究活動情報がいただけるよう希望します。短信原稿の送り先は、日大の学会事務局あてでも、秋谷宅あて、

でもけっこうです。

漁業経済学会

新役員決まる

本年四月のオ一〇回総会で選出された新役員は次のとおりです。

理事 在京 岡本清造

秋谷重男

中井昭

高山隆三

二野瓶徳夫

平沢 豊

赤井 雄次

大海原 宏

小松 昭介

清光 照夫

浅田 陽治

丹下 孚

西村 章作

函館支部

だより

漁業経済学会函館支部の永野弥三雄氏から、支部会報六・七合併号が、編集あてに送られてきました。

そのなかから、最近四年間の研究活動の状況を転載します。

昭和三十五年

〔才一回研究会〕北海道学芸大学函館分校
〔天北地域における水産物の流通機構〕

(中間発表)

〔開発局依頼調査〕村岡夏雄
〔水産商品の体系化に関する研究〕

境 一郎

昭和三十六年度

〔才一回研究会〕北海道学芸大学函館分校
六月二十四日

〔漁業の基本問題と基本対策について〕

鈴木 旭

〔才二回研究会〕北海道学芸大学函館分校

十一月

〔神恵内漁業の生産構造〕

鈴木 旭

〔稚内における水産物の流通機構〕

境 一郎

浅野長光氏より

寄附金

四月一二日の漁業経済学会総会の席上、元水産研究会理事浅野長光氏より、学会賞基金として、一〇万円の寄附金が贈られた。

これは戦後十数年間つねに漁業経済研究の中心機関として活動していた水産研究会が、諸種の事情によって解散せざるを得ないこととなり、解散に際し、その整理資金の一部をさいて、将来の漁業経済学会の発展のために、特に贈られたものである。われわれ学会としては浅野氏の意を体して、有効に使用させていただくつもりである。

転居通知

次の方々から転居連絡がありましたので、お知らせします。

中 橋 興

秋 山 博 一

中 込 暢 彦

昭和三十七年度

〔才一回研究会〕学芸大学函館分校

六月九日

〔えぞ地に於ける寄場漁業の研究〕

白山友正

〔水産業における損益分岐点〕

境 一郎

〔才二回研究会〕学芸大学函館分校

二月六日

〔えぞ地における浦証文〕

白山友正

〔天北地域における水産物流通機構〕

村岡夏雄

(開発局委託調査報告)

昭和三十四年度

〔才一回研究会〕学芸大学函館分校

四月二十五日

〔母船資本への系列〕

北海道漁業公社の場合を中心に

村岡夏雄

〔北洋サケ・マス母船における労働事情〕

外崎正次・鈴木旭・境一郎

(以上 文部省科学研究費による

共同研究報告)

〔北洋三百年〕続篇〔北千島漁業史〕

二〇〇頁

今田正美

〔才二回研究会〕函館商科短大

七月十一日

〔北洋サケ・マス漁業における生産性と労働強化について〕

境 一郎

〔函館市のイカ漁業振興策〕

大島幸吉

〔才三回研究会〕北大水産学部

二月十二日

〔道南イカ漁業振興策について〕

大島幸吉

〔漁網産業における系列化の問題〕

永野弥三雄

〔全国と北海道の水産統計比較〕

大島幸吉

なお、会報の発行所は、函館市港町二五三、北海道大学水産学部経営学教室内、漁業経済学会函館支部です。

※ 原稿執筆の予定をおもちの方は、あらかじめ編集担当者あてに、テーマ、原稿枚数、提出期日のアウト・ラインを御一報下さい。年間四号の学会誌を編集するうえで、プランをたてねばなりませんので、事前に連絡をいただくと、大変便利です。

※ 原稿の執筆にあたっては、次の諸点に注意してください。

1. 原稿用紙は、二〇〇字詰もしくは四〇〇字詰をつかい、タテ書きにすること。
2. 鉛筆書きはやめて、ペン書きに統一すること。
3. 文章は新かなづかい、当用漢字を用いること。副詞接続詞、連体詞などはすべて、かなにすること。三省堂・金田一京助監修の国語辞典を参考にしたい。
4. 魚介藻類の名前は、カタカナを用いること。引用文献の場合はこの限りでない。
5. 数字を文中にいれる場合には、数と数の間に、「十、百、千、万、億」などを入れずに、たとえば「昭和三十八年」、「三四五円」というように書くこと。ただし、「一五万円」「三〇億円」のようにそれで終る場合には、「万」「億」をもちいてもよい。
6. 注は、本文の該当箇所の右横行間に

学会誌への原稿執筆に

あたつてのお願いと注意

―編集担当者より学会員へ―

(1)、(2)と挿入し、節もしくは章の終りにまとめて、
注(1).....
(2).....とすること。

7. 章節その他すべての見出しのつけ方は、できるだけ簡要にすること。

8. 表と図は、印刷費のかさむ関係から、できるだけすくなくすること、とくに文章説明と図表説明が重複するようなむだをはぶくこと。また図表には、作製にもちいた原資料を明記すること。

※ 学会誌の編集担当あてに送られた論文原稿のうち、次のようなケースのものは、常任理事会で検討のうえ、書き直していただくことがありますので、御承知ください。

1. 原稿執筆上の注意をまもっていないもの。
2. 会員読者にたいして、文章上いささしく説得性を欠くような飛躍と省略のあるもの、また、いささしく冗漫で簡明さを欠くもの。
3. 論文内容が、学問上理論上の問題究明からいささしく逸脱していると認められるもの。
4. 漁業経済研究の現状からみて、その水準以下にあるとみとめられるもの。

◎漁業関係資料のストックが、学会事務局にありますので、頒布のおしらせをします。

◎※のものは2冊以上ストックがあります。

◎実費は、各冊平均100円で高くても300円どまりです。ほしい方は御連絡下さい。

題 名	発 行 所	発行年月日
内水面漁業関係団体経済調査	大分県水産課	25年?
漁具漁法の改良に関する調査の実施について	水産庁調査研究部資料課	23、10、
山陰沖サバ巾着網漁業入会紛争調査	水産庁	30、6、20、
水産業発展による世界の食糧増産	水産庁	35、6、
※内水面漁業関係団体経済調査	徳島水産課	24、
世界における主要農産物の、生産、貿易、価格現状資料	農林省大臣官房調査課	25、5、10、
釧路機船底引網漁業入会状況(才2回)	水産庁、水産事情調査所	30、
※都市の購買力と価格の研究	水産研究会	27、3、
漁業信用基金協会の総合統計表	水産庁漁政部協同組合課	32年度
※漁村の状況	水産庁	26、1、31、
北洋サケ・マス漁業経営に関する資料	水産庁資料課	32、1、
漁業経営体経営の実態	宮城県企画調査課	29年度
漁家経済調査報告書(釣漁業の部)	水産事情調査所	24、10、31、
※漁業の再生産構造	水産庁漁業調整才1課	28、5月
※北海道根室沖合入会状況調査	" "	27、3月
北西太平洋日ソ漁業委員会才6回会議の議事録及び関係文書	水産庁	37、5月
岡山県養殖漁村の実態調査	水産事情調査所	26、4月
才38回通常国会想定問答集	水産庁	36、2、6、
※水産業協同組合調査報告	水産庁漁政部協同組合課	28、3、
※漁業信用基金の総合統計表(31年度)	" "	31年度
" " (30年度)	" "	30年度
食糧管理と国民経済	全国指導農業協同組合連合会	26、2、
※日本の漁政 昭和20～昭和26年	農大臣官房渉外課	27、6、
戦後に於ける水産業の実相	水産庁	24、
※水産公共施設の総合的研究	水産研究会	28、3、
地方許可漁業漁場利用調査	水産庁、漁業調整才1課	29、3、15、
水面利用状況(北海道)	" "	23、7、1、
※漁村調査に関する資料(461)概況	水産庁	25、7、25、
漁業信用の研究	水産研究会	28、3、-
漁業金融の動向と課題	水産週報社	27、3、
※漁業労働者の労働条件に関する国際文書検討	水産庁	32、7、
農林水産業の現状と問題点	農林省	32、8、
以東底曳網漁業労働予備調査報告	水産庁調整才1課	26年度
※国際労働会議報告(43回)漁労者に関する		
三條約成立にいたるまで	全日本海員組合	31、6、
調査指針 468	水産庁調査研究部調査資料課	27、9、18、

題 名	発 行 所	発行年月日
※資材統制と農林産業 (Ⅻ 6) (Ⅻ 1)	農林大臣官房経済課	25、9、
※才 10 回総会報告書 (FAO)、59、1Q 31-11、20	〃 総務課	36、2、
※統計調査の話	水産庁調査研究部資料課	25、6、
※労働調査報告書 (Ⅻ 1)	水産事情調査所	25、6、
※ 〃 〃 (Ⅻ 2)	〃 〃	25、7、
北海道根室沖合入会状況	水産庁調整一課	
内水面漁業関係団体経済調査 (漁具漁法)	大阪府	?
底曳トロール漁業労働調査報告 (Ⅻ 3)	水産庁	25、11
※漁業協同化基礎資料	水産庁	26、5、21、
※地方許可漁業漁場利用調査 (Ⅻ 7)	〃 漁業調整才 1 課	28、11、16、
北太平洋漁業国際委員会才 1 回定例年次会議報告	〃 同委員会	29、10、
〃 〃 1956 年次	〃 〃	25~29、 31、11、 12~16、
※日本政府の漁場開発政策	水産庁	31、9、
世界の魚種別漁獲量の推定とその利用	水産庁	26、10、
※26年度小型減船整理の結果に関する調査報告	〃 調整才 1 課	27、8、16、
※日本の水産研究計画	水産研究会	26、3、-
※日本の水産行政	リチャード・S・クローカー	26、3、
漁家経済調査に関する資料	水産庁	26、1、
※調 査 指 針 (Ⅻ 9)	水産庁調査研究部調査資料課	27、9、
漁業における財政と金融	水産事情調査所	27、4、
歩合制は共同経営なりや	水産庁漁政部経済課	25、5、
制度改革による定置漁業権の所有と経営の変化	〃 漁業調整才 1 課	28、6、30、
※日本国の日中漁業協議会と、中国漁業協議会	日中漁業協議会	30、4、
との黄海・東海の漁業に関する協定	日本捕鯨協議会	29、2、
沿岸捕鯨生産物統計	水産庁調査研究部調査資料課	30、10、
北洋漁業累年統計	〃 漁政部漁業調整才 2 課	32、3、
※水産関係調査報告書 (Ⅻ 1)	〃 調査研究部資料課	25、5、1、
調 査 指 針 (Ⅻ 19)	水産研究会	31、6、
漁業の未来への鍵は、世界の海洋調査の中に	水産庁	29、6、4、
全・内・漁・管理委員会運営概況	〃 漁政部漁業調整才 2 課	25、12、
琵琶湖漁業実態調査報告書 (Ⅻ 2)	水産庁資料課	
※調 査 指 針 Ⅻ 14 ~ Ⅻ 16		
※都市下水と、中小企業の雑廃水の混じた〃総合廃水、の処理に関する調査及び研究	漁政部漁業調整才 2 課	33、3、
※漁村調査に関する資料 (漁村概況)	水産庁調査研究部調査資料課	25、7、25、
※年間漁業労働配分に関する資料 1、2、	〃 漁政部経済課	
※水産業の実態調査	水産研究会	23年度
※北海道太平洋海区中型機船底曳網漁業入会状況調査才 1 回	水産庁漁業調整才 1 課	29、3、22、
漁 家 調 査 Ⅻ 1	水産庁調査研究部資料課	24、2、9、
漁業金融実態調査報告書	漁業信用基金中央会	35、5、1、
水産用資材の統制とその変遷	水産庁	25、6、

西日本漁業経済学会の

歩みと近況

西日本漁業経済学会が発足したのは昭和三四年のことで、今年で満五年目をむかえる。

九大の中楯氏をはじめ、長崎大、青塚、志村、鹿児島大、岩切、下関水講、新川、広島商大富、岡山大、河野の各氏などが世話役となって、中、四国、九州の各県、水試、漁連、信連、漁協などの関係団体に呼びかけ、才一回の大会は九大で開かれた。参加人員一〇〇名をこえる盛大さで生の声をあげた。初代の会長は鹿児島島の今田清二教授であった。

才二回大会も同じく九大で行なわれたが、才三回大会は下関、才四回大会は長崎でそれぞれ行なわれ、才五回大会は今年の秋、鹿児島島で開かれる予定となっている。

年一回の学会誌を発行してきたが、そろそろ年二回くらいにしてはどうかという声も強い。年一回秋期に行なう大会を各県持ち回りとしては俄然盛況となった。

研究テーマも比較的現実的な問題を取りあげ、才三回、才四回は、沿岸漁業の構造改善、についてのシンポジウムを行なった。

才四回の長崎大会では中央学会から平沢

高山両氏と水産庁振興課の構造改善班も参加してくれて会は一層盛況であった。

今年の秋は鹿児島島で行なうことになり、鹿大の岩切、原両氏はその準備で奔走してくれているそうである。

現在会長は長崎大中里教授であり、事務局は九大産労研におかれ、事務は中楯氏、研究室の山下君が担当している。

中央では戦後漁業経済研究の中心的な研

追記

西日本第五回学会(案)

日程・開催地 三十八年十一月十八日

二十一日

於 鹿児島市

シンポジウム
テーマ

カツオ・マグロ漁業経営の諸問題

日本のマグロ漁業の課題

下関水大 中込暢彦

三南九州におけるカツオ・マグロの諸問題

地元鹿児島から一名

三、マグロ公社経営の課題と方向

下関公社 米田二三

四、許可制度の諸問題

長崎県経済研究所

秋山博一

究所として多くの成果をあげてきた水産研究会が三十七年度で解散し、その優秀な研究者が西日本の各地へ転じてきた。又そのほかの中央の優秀な研究者も諸種の事情で相ついで西日本へ転じている。最近転じてきたこれらメンバーをあげると、八木氏

一長崎県水試、長谷川氏一瀬戸内海区水研、秋山氏一長崎県経済研究所、中込氏一関水大、などである

(中井)

一、は国内および海外出漁の問題及び消費市場問題

二、は南九州の実態を中心に

三、は構造改善でマグロの許可が二万トン増加し各県はきそって公社を設立して新しく

マグロ経営をやろうとしているが、これにはいろいろの問題がある。従来比較的順調な経営を行なっている下関の公社の経営に

明かるい米田氏に問題点を提示していただくというわけだ。

四、この許可制度は今や根本的に変革しなければならぬところに来ているが、従来の許可のあり方から更に新しい方向の指示をあたえる意味で従来からこの問題をやっている秋山氏をわづらはそうというわけだ。

(以上いずれも幹事会案)